

貸 借 対 照 表
(2 0 2 5 年 2 月 2 8 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	617,445	流 動 負 債	335,561
現金及び預金	16,573	リース債務	1,552
売掛金	278,632	未払金	128,070
貯蔵品	1,876	未払法人税等	2,922
前払費用	6,175	未払費用	172,453
未収入金	2,589	預り金	8,339
預け金	311,410	賞与引当金	22,222
その他の流動資産	187		
固 定 資 産	29,380	固 定 負 債	109,899
有形固定資産	21,230	リース債務	4,010
建物	39	退職給付引当金	105,889
車両及び運搬具	0		
器具及び備品	14,765		
リース資産	5,056		
建設仮勘定	1,368		
		負 債 合 計	445,460
無 形 固 定 資 産	8,071	純 資 産 の 部	
商標権	20	株 主 資 本	201,365
ソフトウェア	7,292	資 本 金	30,000
施設利用権	758		
投資その他の資産	79	利益剰余金	171,365
長期前払費用	35	利 益 準 備 金	7,500
差入敷金保証金	43	その他利益剰余金	163,865
		繰越利益剰余金	163,865
		純 資 産 合 計	201,365
資 産 合 計	646,826	負債及び純資産合計	646,826

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。
無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リ ー ス 資 産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（ 株主資本等変動計算書に関する注記 ）

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式

600 株